

放課後等デイサービス事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 7年 3月 1日

事業所名 キッズbond守口

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	100%	0%	活動室の他にへやがある	活動の種類に応じた部屋の活用を進め、子どもたちがより集中しやすい環境を作る
	2	職員の配置数は適切である	60%	40%	原則として、児童2.5人に対し1名の指導員を配置している	突発的な職員の欠勤にも対応できるよう、代替体制や支援の優先順位を明確化する
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされている	100%	0%	段差が少なくできています。	段差だけでなく、移動・利用しやすい環境を整える
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	100%	0%	毎日ミーティングを実施し、職員全員から意見を聞き取り話し合いを行っている	全職員が業務改善に積極的に関与し、より良い支援体制を築く
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	100%	0%	保護者へ評価表を配布し、電話やLINEで密に連絡を取りながら、ニーズに応じた業務改善を実施	アンケートや日常のやり取りを通じて、保護者の意向をより正確に把握する
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開している	100%	0%	ホームページで公開	ホームページに公開。
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	60%	40%	不明な点等は相談支援・市の福祉課の方の意見を取り入れ、業務改善を行っている	外部評価の結果を的確に活用し、継続的な業務改善を実施する
8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100%	0%	毎月グループでオンライン研修会を実施し、3か月に一度、公認心理師や専門職によるOJT研修を実施。また、必要に応じて外部研修への参加も行っている。	職員全員が主体的に学び、より良い支援環境を構築する	
適切な支援の提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成している	100%	0%	必要時に相談支援専門員と連携し、保護者へのモニタリングを実施。弊社で標準化したAssistを用いて評価を作成し、公認心理師のスーパーバイズを受けながら支援計画書を作成している。	保護者とのモニタリング頻度を適宜見直し、継続的にニーズを把握できる仕組みを強化
	10	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	100%	0%	グループ共通の標準化アセスメントツールを使用し、ツールを適切に活用するための研修も実施している。	標準化ツールを適切に活用し、子どもの適応行動をより正確に把握する
	11	活動プログラムの立案をチームで行っている	100%	0%	分担制にしており、担当職員の立案を職員全員で話し合い、策定している。	プログラム案に対するフィードバックを具体的に言い、実施可能な改善点を共に考える
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100%	0%	運動療育を軸に、個々の児童に合わせて活動を考え実施している。	児童の興味やニーズに応じて柔軟にプログラム内容を調整し、固定化を防ぐ。
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援している	100%	0%	学校休業日では平日にできないことを行う支援活動を実施している。	平日と休暇中で異なる支援活動を計画し、子どもの成長を促す多様な体験ができる支援活動を考える
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成している	100%	0%	支援計画に基づき、個別活動と集団活動を組み合わせた支援を行っている。	子ども同士の関わりを深め、共感や共同作業の体験を増やすことで社会性を高めていく。
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	100%	0%	受入れ前ミーティングを行い情報共有	支援内容や役割分担を明確にしているが臨機応変に対応できるよう受入れ前ミーティングを必ず実施する。
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	60%	40%	毎日終了時に、その日にあったことを話しながら次回の支援に役立てている。	振り返りの際に、職員全員が意見を出しやすい環境を作り、積極的なフィードバックを行う。
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%	0%	支援記録はその日のうちに記録し、定期的な職員会議で振り返りを行い、共有・改善につなげている。	定期的な振り返りを行い、記録と実際の支援の質を高める
18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断している	100%	0%	原則、半年に一度モニタリングを行い、必要であれば前倒しで実施する。	公認心理師や専門職の意見を取り入れた客観的な評価を行い、より適切な支援計画に繋げる	
19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ合わせて支援を行っている	80%	20%	運動、製作、食育、お出かけ、社会資源を効率的に活用している	運動・製作・食育・お出かけ・社会資源の活用を計画的に組み合わせ、支援の幅を広げていく	

関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	100%	0%	児発管と子どもの状況に合わせて児童指導員が参画している。	担当者会議の内容を職員全体で共有し、業務改善につなげる
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っている	80%	20%	保護者とは連絡帳やメール(LINE)、電話を通して、学校とは必要に応じて連絡を取り、適切に行っている。	情報の記録と活用により、連携の効率化と継続的な改善を図る
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えている	40%	60%		当事業所では現在、医療的ケアを必要とする児童の利用はないが、今後該当児童が利用する場合、主治医と連携が取れるよう保護者と情報共有を行う。
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めている	80%	20%	必要に応じて対応している。	保護者を通じて、就学前施設での支援状況や成長の記録を収集し、必要に応じて情報共有の機会を設ける
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等している	20%	80%	卒業が近づいた時点で、保護者や必要に応じて関係機関と面談を実施し、移行支援共有の方針を共有する	保護者や関係機関との連携を強化し、スムーズな移行を支援する
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	60%	40%	事業所交流を含め、各種研修にはできる限り参加している	研修参加後には、知識の定着と実践に役立てるため、職員同士での情報共有の時間を設ける
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	60%	40%		定期的な交流イベントを実施し、子どもたちの交流機会を増やしていけるようにする
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加している	0%	100%		今後、積極的に参加するようにする。
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達状況や課題について共通理解を持っている	100%	0%	送迎時や連絡帳を通して伝えている。	保護者と日々の子どもの状況を定期的に共有し、共通理解を深める
29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っている	60%	40%	定期的に保護者との面談や日々の連絡を通じ、レスパイトケアを実施しているがまだ十分ではない。	面談時に進捗や課題について継続的にフォローアップし、支援方法が効果的に機能しているか確認	
保護者への説明責任等	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	100%	0%	契約時にお伝えしている。	サービス内容や利用者負担の変更時に迅速に情報を伝え、保護者に理解を促進する
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	80%	20%	保護者側から相談があれば聞いている	保護者が相談しやすい環境を作り、積極的に声かけを行う
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	40%	60%	イベントなどで保護者も参加できるものを企画	現在年1回保護者も参加できるイベント活動を開催。保護者会については現利用保護者より不必要回答が多く、行っていない。今後も定期的に保護者アンケートを行い必要保護者が増えた場合開催をする。
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している	100%	0%	窓口を作っている	送迎時や定期面談時に保護者へ直接説明し、相談しやすい環境を整える
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	100%	0%	通信、SNSにて発信している	保護者が積極的に情報を受け取れるよう、周知や活用方法の工夫を行う
	35	個人情報に十分注意している	100%	0%	書類は鍵付書庫で厳重に保管。HP・SNS上の写真には保護者の同意を得た上、モザイクをかけている。Instagramは保護者(利用者)のみ閲覧可能にしている。	
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100%	0%	あいまいな表現を使わず、言葉で意思の疎通が難しい場合、状況に応じて視覚化し情報伝達共有をしている。	職員全員が、子どもに合わせた情報伝達の工夫を共通認識として意識し、同じように実践できるようになる
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	60%	40%	現在、地域交流はできていない。今後、利用児童の特性を理解した上で、地域交流に参加したり、教室内でのイベントに招待したりできるよう職員間で話し合いを行う。	利用児童の特性に配慮しながら、無理なく地域交流を進められる環境を整える

非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知している	80%	20%	現マニュアルに関しては周知しているが、マニュアルは常に更新が必要なため、都度、マニュアル更新の時期には職員会議を開き修正を行い、保護者へ通知していく。	職員全員がマニュアルの内容を理解し、適切に対応できるよう定期的な研修を実施する
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100%	0%	消防訓練は年2回実施(うち1回は地域消防署と連携)。施設内では、次年度より年間訓練計画を作成し、毎月訓練に関するテーマを活動に取り入れる。しかし、訓練はさまざまなトラブルを想定する必要があり、現状では「完璧」とは言えない。	年間訓練計画を策定し、毎月異なるテーマで訓練を実施する
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	100%	0%	義務化に伴い、年2回の研修を実施。職員自身が毎月セルフチェックを行い、虐待に関する認識度を強化している。	年2回の研修を継続し、実践的な学びを取り入れ職員全員が虐待防止マニュアルを理解し、適切な支援ができる環境を整える
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	100%	0%	身体拘束について職員間で会議を行い、認識度を強化。その都度、児童や保護者に説明し、理解を得ており、運営規定にも記載している。	保護者に対して事前説明を徹底し身体拘束が発生した場合は、記録・振り返りを行い、改善策を検討する
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	100%	0%	現在、利用児童には該当者がいないが、今後該当児童がいた場合には、保護者と情報共有し対応する。	食物アレルギー児童が利用する可能性を想定し、マニュアルを整備・更新する
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	80%	20%	現在、ヒヤリハット事例集は「いつでもだれでも見れるように」している。	ヒヤリハット事例を「蓄積するだけ」でなく、改善に活かせる仕組みを作る